

ひとり親家庭支援センター管理業務報告書

1 ひとり親家庭支援センター事業・ひとり親家庭等就業支援センター事業における各種事業実施状況

	実施日	事業(行事)名	内容	場所	参加人員	備考
1	4/6～7/8 延25日間	就業支援講習会	診療報酬請求事務講習会	技能習得室	延 121名	講師 浅野 美奈子
2	4/19～7/12 延22日間	就業支援講習会	初めてのパソコン ワード・エクセル3級& パワーポイント3級講習会	OA室	延 188名	講師 谷内 好美
3	4/20～8/17 延31日間	就業支援講習会	ワード・エクセル3級講習会	OA室	延 181名	講師 若松 緑
4	5/12～10/27 延24日間	就業支援講習会	観光英語3級講習会	OA室	延 82名	講師 八畝 環
5	5/19～9/6 延29日間	就業支援講習会	ファイナンシャルプランナー 3級講習会	技能習得室	延 306名	講師 小杉 武美
6	6/9～7/11 延10日間	就業支援講習会	簿記初級講習会	研修室	延 53名	講師 井上 聖也
7	6/29～9/21 延22日間	就業支援講習会	介護事務講習会	技能習得室	延 141名	講師 斎川 紀子
8	7/15～9/21 延20日間	就業支援講習会	調剤薬局事務講習会	技能習得室	延 150名	講師 吉田 隆
9	8/12～11/18 延25日間	就業支援講習会	簿記3級講習会	研修室	延 214名	講師 井上 聖也
10	8/23～10/7 延13日間	就業支援講習会	第1回 ワード・エクセル準2級講習会	OA室	延 124名	講師 谷内 好美
11	8/24～11/2 延26日間	就業支援講習会	介護職員初任者研修講習会	技能習得室	延 179名	講師 羽山 政弘 他
12	9/7～12/14 延26日間	就業支援講習会	第2回 ワード・エクセル準2級講習会	OA室	延 102名	講師 忽滑谷 多鶴舞
13	9/8～2/20 延41日間	就業支援講習会	簿記2級講習会	技能習得室	延 120名	講師 小杉 武美
14	9/26～10/31 延10日間	就業支援講習会	メンタルヘルス マネジメント®Ⅲ種講習会	研修室	延 75名	講師 高野 裕子
15	10/7～2/28 延40日間	就業支援講習会	医療事務講習会	技能習得室	延 171名	講師 浅野 美奈子
16	10/25～12/16 延16日間	就業支援講習会	仕事力・マナー技能検定3級 講習会	OA室	延 109名	講師 須藤 千恵
17	1/17～3/18 延16日間	就業支援講習会	仕事力・マナー技能検定2級 講習会	技能習得室	延 86名	講師 若松 緑
18	1/23～3/16 延15日間	就業支援講習会	メンタルヘルス マネジメント®Ⅱ種講習会	研修室	延 100名	講師 高野 裕子

2 各室の利用状況等

(1) 各室の利用状況

室名	時間	午前 (9-12)			午後 (13-16)			夜間 (17-21)			合計		
		件数	利用率%	利用人員	件数	利用率%	利用人員	件数	利用率%	利用人員	件数	利用率%	利用人員
技能習得室	主催	34	9.4%	293	71	19.7%	628	132	36.7%	978	237	21.9%	1,899
	その他	10	2.8%	162	30	8.3%	323	2	0.6%	15	42	3.9%	500
	計	44	12.2%	455	101	28.1%	951	134	37.2%	993	279	25.8%	2,399
研修室	主催	12	3.3%	103	21	5.8%	234	110	30.6%	738	143	13.2%	1,075
	その他	11	3.1%	113	34	9.4%	354	6	1.7%	36	51	4.7%	503
	計	23	6.4%	216	55	15.3%	588	116	32.2%	774	194	18.0%	1,578
OA研修室	主催	61	16.9%	577	45	12.5%	452	99	27.5%	552	205	19.0%	1,581
	その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	計	61	16.9%	577	45	12.5%	452	99	27.5%	552	205	19.0%	1,581
保育室	主催	64	17.8%	241	68	18.9%	310	195	54.2%	607	327	30.3%	1,158
	その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	計	64	17.8%	241	68	18.9%	310	195	54.2%	607	327	30.3%	1,158
合計	主催	171	11.9%	1,214	205	14.2%	1,624	536	37.2%	2,875	912	21.1%	5,713
	その他	21	1.5%	275	64	4.4%	677	8	0.6%	51	93	2.2%	1,003
	計	192	13.3%	1,489	269	18.7%	2,301	544	37.8%	2,926	1,005	23.3%	6,716

(2) 利用者別利用状況

(件)

区分 室名	主催事業	その他			合計
		母子団体関係	母子サークルグループ	その他	
技能習得室	237	3	33	6	279
研修室	143	12	29	10	194
OA研修室	205	0	0	0	205
保育室	327	0	0	0	327
合計	912	15	62	16	1,005

3-1 母子相談指導状況

令和4年度分

区分	母子家庭				寡婦			
	母	児童	その他	計	寡婦	その他	計	
	件数	件数	件数	累計	件数	件数	累計	
生活一般	住 宅	12			12	2	2	
	医療・健康	病気	65		1	66	117	117
		障害	63		1	64	34	35
		その他			1	1	1	1
	家庭紛争	配偶者等の暴力	81		1	82	3	3
		その他	273		8	281	39	40
	就 労	求職・転職	52		1	53	9	9
		資格取得・職業訓練	37			37	25	25
		職場の悩み	74			74	44	44
		その他	5			5	1	1
	結 婚	6			6	1	1	
	養 育 費	155		4	159	2	2	
	借 金	18		2	20	2	2	
そ の 他	703		17	720	428	1	429	
小 計	1544		36	1580	708	3	711	
児 童	養 育	保育所入所	20		1	21		
		虐待	4			4		
		その他	83		4	87		
	教 育	107		2	109			
	非 行	6			6			
	就 職					1	1	
	そ の 他	16		1	17	5	5	
小 計	236		8	244	6	6		
経済的支援・生活支援	母子福祉資金	貸付	21		1	22		
		償還						
	寡婦福祉資金	貸付	1			1		
		償還						
	公的年金	6			6	8	8	
	児童扶養手当	38			38			
	生活保護	82		2	64	42	42	
	税	3			3	1	1	
	そ の 他	26		1	27	2	2	
小 計	157		4	161	53	53		
そ の 他	売店設置(法第25条)							
	たばこ販売(法第26条)							
	母子世帯向公営住宅(法第27条)	4			4	1	1	
	母子・父子福祉施設の利用	2			2			
	母子生活支援施設(児童福祉法第38条)	21			21			
小 計	27			27	1	1		
合 計	1964		48	2012	768	3	771	

(記載要領)

- 1 指導を必要としない軽微な事項については計上しないこと。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に件数を計上すること。
- 3 大区分の「その他」中「母子福祉施設の利用」欄には、施設の利用に関する相談の件数を計上するものであり、施設利用者の数を計上するものではないこと。

3-2 父子相談指導状況

令和4年度

区 分		父子家庭				
		父	児童	その他	計	
		件数	件数	件数	累計	
生活一般	住 宅	2			2	
	医 療・健 康	病気	10		1	11
		障害	7			7
		その他	2			2
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	1			1
		その他	15			15
	就 労	求職・転職	12			12
		資格取得・職業訓練	3			3
		職場の悩み	1			1
		その他				
	結 婚					
	養 育 費	9			9	
	借 金	13			13	
そ の 他	26			26		
小 計	101		1	102		
児 童	養 育	保育所入所	8		8	
		虐待	3		3	
		その他	14		1	15
	教 育	7			7	
	非 行					
	就 職	2			2	
	そ の 他	1		1	2	
小 計	35		2	37		
経 済 的 支 援 ・ 生 活 援 護	父 子 福 祉 資 金	貸付	30	2	2	34
		償還	3			3
	公 的 年 金	6			6	
	児 童 扶 養 手 当	27	1	1	29	
	生 活 保 護	6			6	
	税	12			12	
	そ の 他	22		4	26	
	小 計	106	3	7	116	
父 子 世 帯 向 公 営 住 宅 (法 第 31 条 の 8)	母子・父子福祉施設の利用					
	小 計					
	合 計	242	3	10	255	

(記載要領)

- 1 指導を必要としない軽微な事項については計上しないこと。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に件数を計上すること。
- 3 大区分の「その他」中「母子福祉施設の利用」欄には、施設の利用に関する相談の件数を計上するものであり、施設利用者の数を計上するものではないこと。

4 ひとり親家庭等就業支援センター事業実施状況

(1) 就業相談の状況

相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ人数)			
	総数	内 訳		
		常勤	非常勤 パート	自営業 その他
5,319 件	21 人	16 人	5 人	0 人

※ 「相談件数」(延べ数)欄は、同一の者による同内容の相談であっても、相談を受け付けた度に1件として計上すること。

※ 就業相談を受けて就業に結びついた者が、離職後に再度就業相談を受けた場合は、新たに、1人として計上すること。

※ 総数と内訳合計の計数を一致させること。

★ 就業実績：センターで紹介状を発行して就職した人数

(2) 就業支援講習会の実施状況

講習(セミナー)等内容	総実施 回数/年	受講延 べ人数	託児サー ビス実施 の有無
診療報酬請求事務	25 回/年	121 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
初めてのパソコンWE 3級&PP 3級	22 回/年	188 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
簿記初級	10 回/年	53 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
ワード・エクセル3級	31 回/年	181 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
ファイナンシャルプランナー3級	30 回/年	306 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
介護事務	22 回/年	141 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
調剤薬局事務	20 回/年	150 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
観光英語3級	24 回/年	82 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
第1回ワード・エクセル準2級	13 回/年	124 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
メンタルヘルスマネジメント®Ⅲ種	10 回/年	75 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
介護職員初任者研修	25 回/年	179 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
簿記3級	25 回/年	214 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
仕事力・マナー技能検定3級	16 回/年	109 人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
第2回ワード・エクセル準2級	26 回/年	102 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
簿記2級	42 回/年	120 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
医療事務	40 回/年	171 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
仕事力・マナー技能検定2級	16 回/年	86 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無
メンタルヘルスマネジメント®Ⅱ種	15 回/年	100 人	<input checked="" type="radio"/> 有・無

(3) 就業情報提供事業について

就業情報提供者数 (延べ人数)		就 業 実 績 (延べ人数)							
		総数		内 訳					
				常勤		非常勤 パート		自営業 その他	
2629	人	60	人	41	人	19	人	0	人

※ 「就業情報提供者数」(延べ数)欄は、実際に就業情報を提供した母子家庭の母の延べ人数を計上すること。

※ 総数と内訳合計の計数を一致させること。

★ 就業実績：センターで紹介状を発行して就職した人数(4(1)の就業実績)と、センターで紹介状を発行せず就職した人数の合計

(4) 行政機関等への就業実績者数(延べ人数)の状況

	総数 (延べ人数)		内 訳			
			国	地方公共団体	関係団体	
	常 勤	0	人	0	人	0
非常勤	1	人	1	人	0	人

※ 総数と内訳合計の計数を一致させること。

※ 母子家庭の母を母子自立支援員として求人・採用した場合には、地方公共団体欄に計上すること。

(5) 就業件数状況(業種・職種)

業 種	人数
農林漁業	0 人
建設業	1 人
製造業	1 人
運輸・通信業	1 人
卸小売、飲食店業	7 人
金融・保険、不動産業	1 人
サービス業	48 人
公務	1 人
その他	0 人
不詳	0 人
合 計 (A)	60 人

職 種	人数
専門・技術	15 人
事務	29 人
営業・販売	2 人
サービス	8 人
製造・技能・労務	5 人
その他	1 人
不詳	0 人
合 計 (B)	60 人

※ (A)、(B)の計数は一致させること。

※センターでの就業紹介、相談後ハローワーク等の機関において就業した件数を記載すること。

(6) 特別相談の実施状況

ア 実施状況

総実施日数	61 日	相談員の資格等	弁護士、臨床心理士
相談員	11 人		

※ 「総実施日数」欄は、各期間における総実施日数を計上すること。

イ 相談内容

区分	相談者数	相談回数	相談件数	相談内容内訳						
				法律問題				心療相談	その他	
				離婚前の相談	養育費関係	経済的相談	その他			
母子家庭	124 人	124 回	194 件	55 件	75 件	18 件	18 件	28 件	0 件	
寡婦	7 人	8 回	9 件	0 件	1 件	2 件	1 件	5 件	0 件	
父子家庭	7 人	6 回	8 件	2 件	2 件	2 件	0 件	2 件	0 件	

※ 「相談者数」欄には、相談を行った実人数を記入すること。

※ 「相談回数」欄には、例えば、同一の者が、別の日に再度相談を行った場合は、2回と記入すること。

※ 「相談件数」欄には、例えば、1回の相談で「養育費」と「心療相談」の相談をした場合には、「相談内容内訳」欄にそれぞれ1件と記入し、「相談件数」欄には2件と記入すること。

5 特別相談内容別状況

種類	相談事項	母子家庭				寡婦				父子家庭				合計			
		相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決	
		累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	
法律相談	1 離婚・親権	55	55	0	0	0	0	2	2	0	0	57	57	0	0		
		10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0		
		14	14	0	0	0	0	2	2	0	0	16	16	0	0		
		81	81	0	0	0	0	0	0	0	0	81	81	0	0		
	2 養育費関係	75	75	0	1	1	0	2	2	0	0	78	78	0	0		
		34	34	0	0	0	0	1	1	0	0	35	35	0	0		
		18	18	0	1	1	0	0	0	0	0	19	19	0	0		
		11	11	0	0	0	0	1	1	0	0	12	12	0	0		
		12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	0	0		
	3 経済的相談	18	18	0	2	2	0	2	2	0	0	22	22	0	0		
		2	2	0	1	1	0	2	2	0	0	5	5	0	0		
		4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0		
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0		
6		6	0	1	1	0	0	0	0	0	7	7	0	0			
5		5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0			
18		18	0	1	1	0	0	0	0	0	19	19	0	0			
4 その他	18	18	0	1	1	0	0	0	0	0	19	19	0	0			
	28	28	0	5	5	0	2	2	0	0	35	35	0	0			
心療相談	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	194	194	0	9	9	0	8	8	0	0	211	211	0	0			
	計	194	194	0	9	9	0	8	8	0	211	211	0	0			

6 母子自立支援プログラム策定事業実施状況

(1) 相談件数

相談件数	相談延件数	★相談件数 : 当月プログラムを策定した件数 (新規策定件数)
36	361	★相談延件数 : プログラム策定者の相談件数 (過去にプログラムを作成した人からの相談も含む)

(2) 支援対象者数等

児童扶養手当 受給者	支援対象者数	就職者数
20歳未満	0	0
20～29歳	4	1
30～39歳	14	7
40～49歳	12	13
50～59歳	5	5
60歳以上	0	0

※1 支援対象者数は、安定所長に対して支援要請をした者を計上すること。

※2 就職者数は、安定所紹介以外も含めた支援期間中に就職した者の総数を安定所に確認し計上すること。

7 養育費相談状況

区	分	母子家庭				父子家庭				合計	
		来所	電話	その他	計	来所	電話	その他	計		
		件数	件数	件数	累計	件数	件数	件数	累計	累計	
離婚後相談	養育費受給関係	文書作成	3	8		11					11
		金額取決め	3	7		10					10
		面接交渉		3		3		1		1	4
		支払履行	4	7		11					11
		弁護士等紹介	1	12		13					13
		その他	4	9		13	1	3		4	17
	養育費確保関係	請求・履行	2	10		12					12
		受給方法・手段	1	5		6					6
		強制執行	1	5		6					6
		弁護士等紹介	2	15	1	18					18
		その他	2	11		13					13
	その他	変額交渉		2		2		1		1	3
		面談同行									
		公的機関同行									
その他											
小計		23	94	1	118	1	5		6	124	
離婚前相談	養育費受給関係	文書作成	15	50		65					65
		金額取決め	21	45		66		1		1	67
		面接交渉	5	14		19					19
		支払履行	2	5		7					7
		弁護士等紹介	15	39		54					54
		その他	14	41		55	1			1	56
	養育費確保関係	請求・履行		1		1					1
		受給方法・手段		1		1					1
		強制執行									
		弁護士等紹介		1		1					1
		その他		1		1					1
	その他	変額交渉									
		面談同行									
		公的機関同行									
その他											
小計		72	198		270	1	1		2	272	
その他	養育費相談センターとの連携										
	特別相談（弁護士）への紹介										
	家庭裁判所の紹介										
	外部弁護士への紹介										
	その他										
小計											
合計		95	292	1	388	2	6		8	396	

(記載要領)

- 1 相談内容に応じて記載するが、区分けのできないものはその他とする。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に件数を計上すること。

2022年度 ひとり親家庭支援センター事業会計収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①指定管理費収入	37,456,000	38,074,000	△ 618,000	札幌市より
②環境改善事業補助金		156,700	△ 156,700	札幌市より、緊急包括支援事業補助金
事業活動収入計	37,456,000	38,230,700	△ 774,700	
2. 事業活動支出 事業費				
①事業費	28,352,000	28,526,730	△ 174,730	
人件費	15,680,000	16,070,016	△ 390,016	就業相談員 2,444,466 ひとり親相談員 2,722,660 父子相談員 969,150 企業訪問・プログラム面談 1,605,450 臨時保育士・保育士給与(事務局2名) 7,118,588 職員法定福利費 1,071,162 職員福利厚生費(生活習慣病検診) 18,540 職員退職金共済費 120,000
旅費交通費	886,000	861,855	24,145	就業相談員交通費 121,574 ひとり親相談員交通費 299,879 臨時保育士・保育士交通費 343,694 無料職業紹介事業研修会出張旅費 0 養育費専門相談員研修会出張旅費 0 講習会・託児者研修会交通費 2,220 企業訪問・プログラム面談交通費 94,488
通信運搬費	553,000	438,615	114,385	就業相談員電話、FAX代 129,422 ひとり親相談員電話、FAX代 34,159 就業支援講習会、託児室電話 54,886 切手、はがき代(講習会含む) 20,092 インターネット接続料 134,970 センターだより送付料 65,086
保険料	30,000	30,000	0	託児室賠償責任保険 30,000
賃借料	1,685,000	1,952,860	△ 267,860	パソコンリース料(27台分) 1,368,144 輪転機リース・サポート料 219,076 パソコンサポート料 132,000 コピー・プリンターリース 130,680 託児室用多機能加湿装置リース 102,960
消耗品費	642,000	700,871	△ 58,871	用紙・事務用品代 437,232 コピー機・輪転機キッド代 40,150 ウイルスソフト更新料(27台) 73,370 講習会用具・講師テキスト料 124,368 教養講座 25,751
印刷製本費	240,000	195,050	44,950	センターだより印刷 121,220 コピー代 73,830
諸謝金	1,240,000	1,137,664	102,336	弁護士報酬 782,144 臨床心理士報酬 355,520
委託費	7,330,000	7,090,834	239,166	講習会講師料 6,620,317 講習会講師交通費 354,380 アシスタント交通費 105,000 応用研修講師料 11,137
支払手数料	36,000	25,985	10,015	講師料・弁護士他振込料 25,985
その他(雑費)	30,000	22,980	7,020	託児室用玩具・消毒用品他 22,980

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
②管理費	7,244,000	8,000,262	△ 756,262	
人件費	4,760,000	4,814,362	△ 54,362	職員給与 4,081,220 法定福利費等 665,322 福利厚生費 7,820 退職金共済費 60,000
旅費交通費	163,000	174,008	△ 11,008	職員交通費 166,008 運営協議会交通費 4名 8,000
水道光熱費	1,840,000	2,417,638	△ 577,638	水道・ガス・電気代 2,417,638
通信運搬費	133,000	183,791	△ 50,791	電話代、OCN接続料 73,327 センターリーフレット発送 110,464
保険料	15,000	14,850	150	指定管理賠償保険 14,850
消耗品費	65,000	120,780	△ 55,780	PCA会計更新料 71,060 給与ソフト保守料 49,720
印刷製本費	244,000	243,498	502	センターリーフレット印刷 158,400 コピー代 41,538 コピー機リース代 43,560
支払手数料	4,000	2,255	1,745	振込手数料 2,255
その他（雑費）	20,000	29,080	△ 9,080	書類破棄代等 29,080
③他会計への繰入金支出	1,860,000	1,860,000	0	清掃業務費清掃及び売店事業会計へ 1,860,000
事業活動支出計	37,456,000	38,386,992	△ 930,992	
事業活動収支差額	0	△ 156,292	156,292	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		
財務活動収支差額	0	0		
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	14,633,382	14,633,382	0	
次期繰越収支差額	14,633,382	14,477,090	156,292	

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

ひとり親家庭支援センター会計

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取委託料	38,074,000	37,456,000	618,000
② 環境改善事業補助金	156,700	116,680	40,020
経常収益計	38,230,700	37,572,680	
(2) 経常費用			
① 事業費	28,526,730	24,169,219	4,357,511
② 管理費	8,000,262	6,767,220	1,233,042
人件費	4,814,362	4,681,823	132,539
運営費	3,185,900	2,085,397	1,100,503
③ 委託料（他会計への繰出額）	1,860,000	1,840,000	20,000
経常費用計	38,386,992	32,776,439	5,610,553
当期経常増減額	△ 156,292	4,796,241	△ 4,952,533
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 156,292	4,796,241	△ 4,952,533
一般正味財産期首残高	14,633,382	9,837,141	4,796,241
一般正味財産期末残高	14,477,090	14,633,382	△ 156,292
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,477,090	14,633,382	△ 156,292

貸借対照表
2023年3月31日現在

ひとり親家庭支援センター会計

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	9,786	11,677	△ 1,891
郵便振替	221,575	103,376	118,199
普通預金	14,899,187	16,635,195	△ 1,736,008
未収金	774,700	116,680	658,020
流動資産合計	15,905,248	16,866,928	△ 961,680
資産合計	15,905,248	16,866,928	△ 961,680
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,165,219	1,929,886	△ 764,667
預かり金	56,539	186,080	△ 129,541
仮受金	206,400	117,580	88,820
流動負債合計	1,428,158	2,233,546	△ 805,388
負債合計	1,428,158	2,233,546	△ 805,388
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	14,477,090	14,633,382	△ 156,292
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	14,477,090	14,633,382	△ 156,292
負債及び正味財産合計	15,905,248	16,866,928	△ 961,680

内 訳 書

科 目	合計金額	金 額	内 訳	支払先(相手先)
現 金	9,786	9,786	事務局手元現金	
郵便振替	221,575	221,575	講習会参加費	
普通預金	14,899,187	14,899,187	北洋銀行 札幌西支店	
未収金	774,700	618,000	令和4年度 光熱費高騰分指定管理費追加	札幌市
		156,700	令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策費用	札幌市
未払金	1,165,219	767,608	3月分 給与	相談員他
		67,021	3月分 後納料金	郵便局
		30,735	2・3月分 水道光熱費	社協
		299,855	消耗品費	ホクシン エンタープライズ
預り金	56,539	56,539	源泉所得税	西税務署
仮受金	206,400	206,400	初めてのパソコン	札幌商工会議所他

2022年度 収支決算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	その他1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用収入	0	0		0	6		6
特定資産運用収入	33,347	33,347		0	0		33,347
会費収入	0	0		0	307,200		307,200
負担金収入	789,162	789,162	317,700	317,700	0		1,106,862
助成金収入	130,000	130,000	0	0	0		130,000
寄付金収入	11,077,000	11,077,000		0	0		11,077,000
事業委託料収入	202,112,007	202,112,007	26,898,772	26,898,772	0		229,010,779
一般管理費収入	0	0		0	37,540,360		37,540,360
事業収入	0	0	59,725,511	59,725,511	0		59,725,511
補助金収入	0	0			0		0
雑収入	588,702	588,702	708,714	708,714	0		1,297,416
特別事業収入	0	0	0	0	0		0
経常収益計	214,730,218	214,730,218	87,650,697	87,650,697	37,847,566	0	340,228,481
(2) 経常費用							
事業費	248,674,306	248,674,306	90,246,583	90,246,583		0	338,920,889
仕入高	0	0	34,073,825	34,073,825			34,073,825
給与費	159,939,240	159,939,240	34,746,337	34,746,337			194,685,577
法定福利費	20,059,744	20,059,744	5,838,684	5,838,684			25,898,428
福利厚生費	3,667,030	3,667,030	1,004,389	1,004,389			4,671,419
被服費	741,858	741,858	6,142	6,142			748,000
旅費交通費	14,031,900	14,031,900	437,944	437,944			14,469,844
研修費	87,440	87,440	127,300	127,300			214,740
会議費	3,409,330	3,409,330	0	0			3,409,330
業務委託費	8,228,498	8,228,498	3,496,238	3,496,238			11,724,736
消耗品費	4,330,630	4,330,630	1,673,622	1,673,622			6,004,252
器具什器費	229,657	229,657	704,646	704,646			934,303
修繕費	155,177	155,177	1,592,300	1,592,300			1,747,477
賃借料	2,272,780	2,272,780	607,768	607,768			2,880,548
保険料	198,442	198,442	55,780	55,780			254,222
印刷製本費	783,321	783,321	69,041	69,041			852,362
通信運搬費	1,375,310	1,375,310	330,033	330,033			1,705,343
水道光熱費	2,465,580	2,465,580	4,455,851	4,455,851			6,921,431
図書費	8,400	8,400	400	400			8,800
渉外費	31,363	31,363	0	0			31,363
租税公課	16,880,836	16,880,836	1,400	1,400			16,882,236
支払手数料	1,092,243	1,092,243	209,676	209,676			1,301,919
負担金	143,500	143,500	0	0			143,500
奨学金	8,070,000	8,070,000	0	0			8,070,000
減価償却費	0	0	379,801	379,801			379,801
雑費	472,027	472,027	435,406	435,406			907,433
管理費					10,760,684		10,760,684
給与費					4,895,596		4,895,596
役員報酬					1,470,800		1,470,800
法定福利費					734,439		734,439
福利厚生費					115,485		115,485
旅費交通費					533,299		533,299
役員交通費					223,361		223,361
会議費					259,909		259,909
保険料					157,370		157,370
消耗品費					88,926		88,926
印刷製本費					46,022		46,022
通信運搬費					665,182		665,182
水道光熱費					393,380		393,380
渉外費					53,058		53,058
租税公課					17,114		17,114
支払手数料					1,069,153		1,069,153
負担金					0		0
雑費					37,590		37,590
経常費用計	248,674,306	248,674,306	90,246,583	90,246,583	10,760,684	0	349,681,573
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,944,088	△ 33,944,088	△ 2,595,886	△ 2,595,886	27,086,882	0	△ 9,453,092
基本財産評価損益等		0		0			0
特定資産評価損益等		0		0			0
投資有価証券評価損益等		0		0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,944,088	△ 33,944,088	△ 2,595,886	△ 2,595,886	27,086,882	0	△ 9,453,092
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益		0		0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用		0		0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 33,944,088	△ 33,944,088	△ 2,595,886	△ 2,595,886	27,086,882	0	△ 9,453,092

正味財産増減計算書総括表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金 貸付会計	ひとり親家庭支 援センター会計	しらぎく荘会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	6							6
特定資産運用益	11,309	22,038						33,347
受取会費	307,200							307,200
受取負担金	789,162					317,700		1,106,862
受取助成金	130,000							130,000
受取寄付金	11,077,000							11,077,000
受取委託料	9,376,567	187,701,800		4,500,000	38,074,000	26,898,772		266,551,139
事業収益		59,725,511						59,725,511
雑収益	162,000	270,002			156,700	708,714		1,297,416
特別事業								0
他会計からの繰入額	7,500,000	1,860,000					△ 9,360,000	0
経常収益計	29,353,244	249,579,351	0	4,500,000	38,230,700	27,925,186	△ 9,360,000	340,228,481
(2) 経常費用								
事業費	22,152,479	233,575,405		4,567,132	28,526,730	1,977,663		290,799,409
管理費	6,949,533	6,763,667			8,000,262	37,168,702		58,882,164
他会計への繰出額		7,000,000			1,860,000	500,000	△ 9,360,000	0
経常費用計	29,102,012	247,339,072	0	4,567,132	38,386,992	39,646,365	△ 9,360,000	349,681,573
当期経常増減額	251,232	2,240,279	0	△ 67,132	△ 156,292	△ 11,721,179	0	△ 9,453,092
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
債権取立不能額								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	251,232	2,240,279	0	△ 67,132	△ 156,292	△ 11,721,179	0	△ 9,453,092
一般正味財産期首残高	149,270,727	137,036,495	8,002,000	4,829,838	14,633,382	46,491,012	0	360,263,454
一般正味財産期末残高	149,525,023	139,276,774	8,002,000	4,762,706	14,477,090	34,769,833	0	350,813,426
II 指定正味財産増減の部								0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	149,825,023	139,276,774	8,002,000	4,762,706	14,477,090	34,769,833	0	351,113,426

貸借対照表総括表

2023年3月31日現在

	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進 資金貸付会計	ひとり親家庭支 援センター会計	しらぎく荘会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	28,968,541	47,064,599	7,252,000	81,734,506	15,130,548	31,873,465		212,023,659
未収金	328,856	15,835,039			774,700	2,013,778		18,752,373
立替金		531,948						531,948
商品		1,891,836						1,891,836
売掛金		185,373						185,373
仮払金	613,404							613,404
流動資産合計	29,910,801	65,308,795	7,252,000	81,734,506	15,905,248	33,887,243	0	233,998,593
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
基本財産引当資産	300,000							300,000
基本財産合計	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
(2) 特定資産								
対策基金引当資産	120,000,000							120,000,000
財務安定引当資産	0							0
退職給付引当資産								0
事業適正化引当資産		81,000,000						81,000,000
人件費引当資産								0
修繕費引当資産								0
特定資産合計	120,000,000	81,000,000	0	0	0	0	0	201,000,000
(3) その他固定資産								
電話加入権	82,800	190,600						273,400
札母連貸付金			750,000					750,000
什器備品						4,922,912		4,922,912
減価償却累計額						△ 3,696,901		△ 3,696,901
その他固定資産合計	82,800	190,600	750,000	0	0	1,226,011	0	2,249,411
固定資産合計	120,382,800	81,190,600	750,000	0	0	1,226,011	0	203,549,411
資産合計	150,293,601	146,499,395	8,002,000	81,734,506	15,905,248	35,113,254	0	437,548,004
II. 負債の部								
1. 流動負債								
買掛金		1,750,278						1,750,278
未払金	442,862	21,983			1,165,219	343,421		1,973,485
預り金	9,076	885,460		76,971,800	56,539			77,922,875
仮受金	16,640				206,400			223,040
未払消費税		4,564,900						4,564,900
流動負債合計	468,578	7,222,621	0	76,971,800	1,428,158	343,421	0	86,434,578
2. 固定負債								
退職給付引当金								0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	468,578	7,222,621	0	76,971,800	1,428,158	343,421	0	86,434,578
III. 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
寄付金	300,000							300,000
指定正味財産合計	300,000							300,000
(うち基本財産への充当額)	(300,000)							(300,000)
(うち特定資産への充当額)								(0)
2. 一般正味財産								
一般正味財産合計	149,525,023	139,276,774	8,002,000	4,762,706	14,477,090	34,769,833	0	350,813,426
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)	(81,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(201,000,000)
正味財産合計	149,825,023	139,276,774	8,002,000	4,762,706	14,477,090	34,769,833	0	351,113,426
負債及び正味財産合計	150,293,601	146,499,395	8,002,000	81,734,506	15,905,248	35,113,254	0	437,548,004

財 産 目 録

2022年3月31日現在

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	832,643		
郵便振替	228,245		
普通預金	210,962,771		
北海道銀行	2,909,660		
北海道銀行（市場）	448,942		
北洋銀行	102,151,476		
北洋銀行（センター）	14,899,187		
北洋銀行（しらぎく）	927,005		
北洋銀行（中田預金）	810,370		
北洋銀行（促進資金貸付）	81,721,585		
北海道信用金庫	6,502,000		
北央信用組合	588,443		
みずほ銀行	4,103		
商品	1,891,836		
未収金	18,752,373		
立替金	531,948		
売掛金	185,373		
仮払金	613,404		
流動資産合計		233,998,593	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産			
北海道銀行	300,000		
基本財産合計	300,000		
(2) 特定資産			
対策基金引当資産	120,000,000		
北洋銀行	50,000,000		
北海道信用金庫	60,000,000		
北央信用組合	10,000,000		
退職給付引当資産	0		
北洋銀行	0		
事業適正化引当資産	81,000,000		
北洋銀行	0		
北海道信用金庫	20,000,000		
北央信用組合	30,000,000		
みずほ銀行	10,000,000		
大和ネクスト銀行	10,000,000		
大和証券	11,000,000		
人件費引当資産	0		
北洋銀行	0		
特定資産合計	201,000,000		
(3) その他の固定資産			
電話加入権	273,400		
札幌連貸付金	750,000		
什器備品	4,922,912		
減価償却累計額	△ 3,696,901		
その他固定資産合計	2,249,411		
固定資産合計		203,549,411	
資産合計			437,548,004
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	1,750,278		
未払金	1,973,485		
未払消費税			
2021年度分確定消費税に対する未払額	4,564,900		
預り金	77,922,875		
仮受金	223,040		
流動負債合計		86,434,578	
2. 固定負債			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			86,434,578
正味財産			351,113,426

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…満期保有目的の債券
移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 最終仕入法による原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準…退職給付引当金
退職給付引当金は、平成16年度期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	基本財産				
	定期預金	300,000	0	0	300,000
	小計	300,000	0	0	300,000
	特定資産				
	対策基金引当資産	120,000,000	0	0	120,000,000
	財務安定引当資産	0	0	0	0
小計	120,000,000	0	0	120,000,000	
合計	120,300,000	0	0	120,300,000	
清掃及び売店 事業会計	特定資産				
	退職給付引当資産	0	0	0	0
	事業適正化引当資産	81,000,000	0	0	81,000,000
合計	81,000,000	0	0	81,000,000	
しらぎく荘 会計	特定資産	0			
	人件費引当資産	12,000,000	0	12,000,000	0
	合計	12,000,000	0	12,000,000	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
一般会計	基本財産				
	定期預金	300,000	(300,000)	—	—
	小計	300,000	(300,000)	—	—
	特定資産				
	対策基金引当資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
	財務安定引当資産	0	—	(0)	—
小計	120,000,000	—	(120,000,000)	—	
合計	120,300,000	(300,000)	(120,000,000)	—	
清掃及び売店 事業会計	特定資産				
	退職給付引当資産	0	—	—	(0)
	事業適正化引当資産	81,000,000	—	(81,000,000)	—
合計	81,000,000	—	(81,000,000)	(0)	
しらぎく荘 会計	特定資産				
	人件費引当資産	0	—	(0)	—
合計	0	—	(0)	—	

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道電力(株)第384回社債	6,000,000	6,001,800	1,800
北海道電力(株)第374回社債	5,000,000	4,992,500	△ 7,500
合 計	11,000,000	10,994,300	△ 5,700

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
一般会計	配分金	札幌市共同募金会	0	130,000	130,000	0	—
	助成金	廣西・ロジネット ジャパン 社会貢献	0	0	0	0	
	助成金	子どもゆめ基金	0	0	0	0	
	合 計		0	130,000	130,000	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、郵便振替、未収金、立替金、商品、売掛金、仮払金、買掛金、未払金、預り金、仮受金、前払金、未払消費税を含めることにしている。
なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

2. 資金の範囲の変更

今年度より、資金の範囲の見直しを行った結果、商品を含めることとした。
当該変更に伴う前期繰越収支差額調整額の内訳は、下記3に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

イ. (前期繰越収支差額)

科 目	合 計	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金 貸付会計	ひとり親家庭支援 センター会計	しらぎく荘会計
現 金	1,312,785	127,480	1,154,992		7,171	11,677	11,465
普通預金	245,830,241	29,332,061	42,981,343	7,252,000	106,349,371	16,635,195	43,280,271
郵便振替	109,041	5,665				103,376	
未収金	18,851,006	1,128,431	15,934,999			116,680	1,670,896
仮払金	691,456	691,456					
立替金	360,382		360,382				
商 品	2,314,599		2,314,599				
売掛金	182,330		182,330				
合 計	269,651,840	31,285,093	62,928,645	7,252,000	106,356,542	16,866,928	44,962,632
買掛金	1,712,377		1,712,377				
未払金	4,110,546	2,081,245	21,983			1,929,886	77,432
預り金	102,799,431	3,857	1,082,790		101,526,704	186,080	
仮受金	126,580	9,000				117,580	
未払消費税	4,265,600		4,265,600				
合 計	113,014,534	2,094,102	7,082,750	0	101,526,704	2,233,546	77,432
次期繰越収支差額	156,637,306	29,190,991	55,845,895	7,252,000	4,829,838	14,633,382	44,885,200

ロ. (次期繰越収支差額)

科 目	合 計	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金 貸付会計	ひとり親家庭支援 センター会計	しらぎく荘会計
現 金	832,643	50,985	732,707		12,921	9,786	26,244
普通預金	210,962,771	28,910,886	46,331,892	7,252,000	81,721,585	14,899,187	31,847,221
郵便振替	228,245	6,670	0			221,575	
未収金	18,752,373	328,856	15,635,039			774,700	2,013,778
仮払金	613,404	613,404					
立替金	531,948		531,948				
商 品	1,891,836		1,891,836				
売掛金	185,373		185,373				
合 計	233,998,593	29,910,801	65,308,795	7,252,000	81,734,506	15,905,248	33,887,243
買掛金	1,750,278		1,750,278				
未払金	1,973,485	442,862	21,983			1,165,219	343,421
預り金	77,922,875	9,076	885,460		76,971,800	56,539	
仮受金	223,040	16,640				206,400	
未払消費税	4,564,900		4,564,900				
合 計	86,434,578	468,578	7,222,621	0	76,971,800	1,428,158	343,421
次期繰越収支差額	147,564,015	29,442,223	58,086,174	7,252,000	4,762,706	14,477,090	33,543,822

令和4年度 札幌市ひとり親家庭支援センター自主事業実施状況

1.実務講習会

○パワーポイント2級講座(5名参加) 7月30日(土)・31日(日)・
8月 6日(土)・ 7日(日)

2.生活支援サービス

○実績198件(167.75時間)(前年度:152件)

3.休日託児事業(ほりで一まむ)

○実績92件(延219名1098.65時間)(前年度:43件)

4.児童の健全育成

○冬休み親子手芸講座(16名参加) 1月15日(日)

5.ひとり親家庭等相談事業

○養育費・面会交流セミナー(20名参加) 10月16日(日)

6.自主事業収支

項目	R4 年度計画	R4 年度決算	差(決算-計画)
自主事業収入	516,000	789,162	273,162
実務講習会	60,000	12,500	
生活支援サービス	150,000	157,175	
ほりで一まむ	300,000	614,987	
児童の健全育成講座	6,000	4500	
養育費・面会交流	0	0	
自主事業支出	563,820	1,119,875	556,055
実務講習会	66,820	66,822	
生活支援サービス	150,000	184,392	
支援員保険料・研修費	22,000	127,582	
ほりで一まむ	300,000	716,737	
児童の健全育成講座	10,000	11,855	
養育費・面会交流	15,000	12,487	
収入-支出	▲ 47,820	▲ 330,713	